

新地方公会計制度に基づく
平成20年度宇城市財務書類



宇城市総務部財政課

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、このやり方では、市がどれだけの資産を持ち、どれくらいの負債（借金）があるのかといった情報を把握することができません。

そこで、国は、①資産・債務の適切な管理、②財務情報のわかりやすい開示などを目的に「新地方公会計制度改革」として、「発生主義・複式簿記」による企業的手法を用いた財務書類を作成し、公表することを地方公共団体に要請しました。

これにより、「現金主義・単式簿記」方式では見えなかった資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコストも把握することができます。

また、地方公共団体は、広域連合や一部事務組合、第3セクターなどと連携協力して行政サービスを実施しており、この「新地方公会計制度」により作成した財務書類を連結させることにより、地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することもできます。

言うまでもなく地方公共団体は、住民から徴収した税金をもとに行政活動を行っており、地方公共団体にはその税金をどのように使ったのか、住民に対する説明責任があります。

この「新地方公会計制度」による財務書類を公表することによって、その説明責任を適切に果たすとともに財政の透明性を高めることにも繋がります。

さらに、これらの財務書類を分析することにより、これからの財政運営に役立て、財政の効率化・適正化を図る効果も見込まれます。

宇城市でもこのような動きに合わせて、平成20年度決算に基づき財務書類を作成しました。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

※文章及び表の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。また、%については、各項目で小数点第2位を四捨五入しています。このため、それぞれ一部の合計で表内計算結果と合わない場合があります

※作成基準日：平成21年3月31日

目 次

I	新地方公会計制度による財務書類	
1	2つのモデル	1
2	4つの財務書類	
(1)	貸借対照表	1
(2)	行政コスト計算書	2
(3)	純資産変動計算書	2
(4)	資金収支計算書	2
3	財務書類4表の関係	2
II	平成20年度財務書類の分析	
1	財務書類作成の範囲	3
2	普通会計財務書類の分析	
(1)	貸借対照表	4
(2)	行政コスト計算書	7
(3)	純資産変動計算書	9
(4)	資金収支計算書	10
3	普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析	
(1)	貸借対照表	12
(2)	行政コスト計算書	15
(3)	純資産変動計算書	16
(4)	資金収支計算書	17
4	分析総括	18
III	用語の解説	19
IV	付属資料（平成20年度財務書類）	
1	普通会計財務書類	21
2	宇城市全体の財務書類	26
2	連結財務書類	30

I 新地方公会計制度による財務書類

1 2つのモデル

「新地方公会計制度」では、国から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されました。

基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められています。

宇城市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しています。

2 4つの財務書類

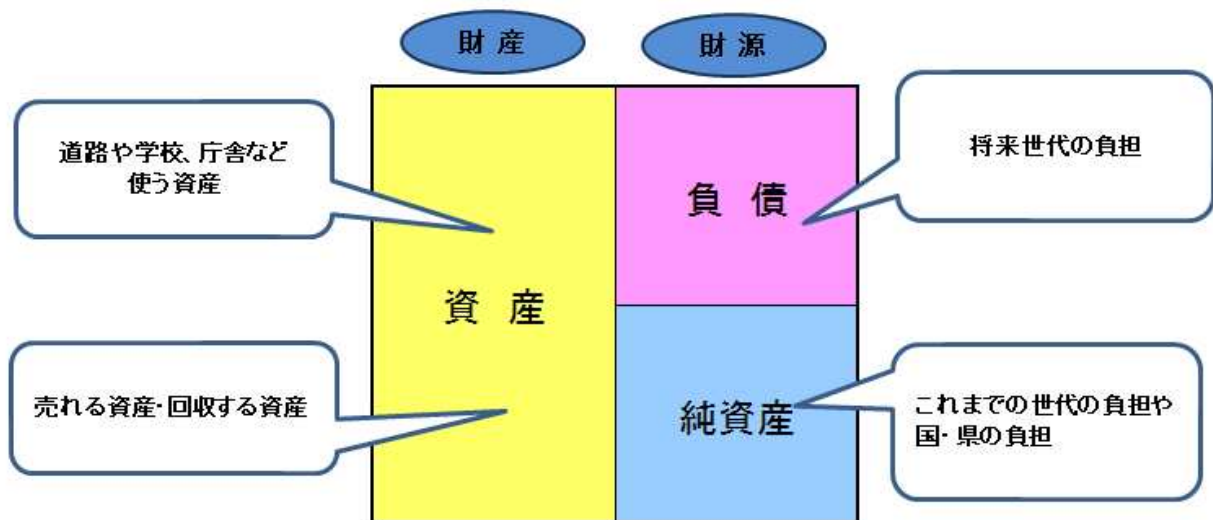
新地方公会計モデルの財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表

市の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを表す財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートとも呼ばれます

○貸借対照表



(2) 行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスにどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、企業などの損益計算書に該当します。人に係るコスト（職員給など）や物に係るコスト（光熱水費、修繕料など）など資産形成に結びつかない行政コストから、その行政サービス提供による使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産（資産から負債を差し引いたもの）」が、1年間でどのように変動したのかを示すものです。

(4) 資金収支計算書

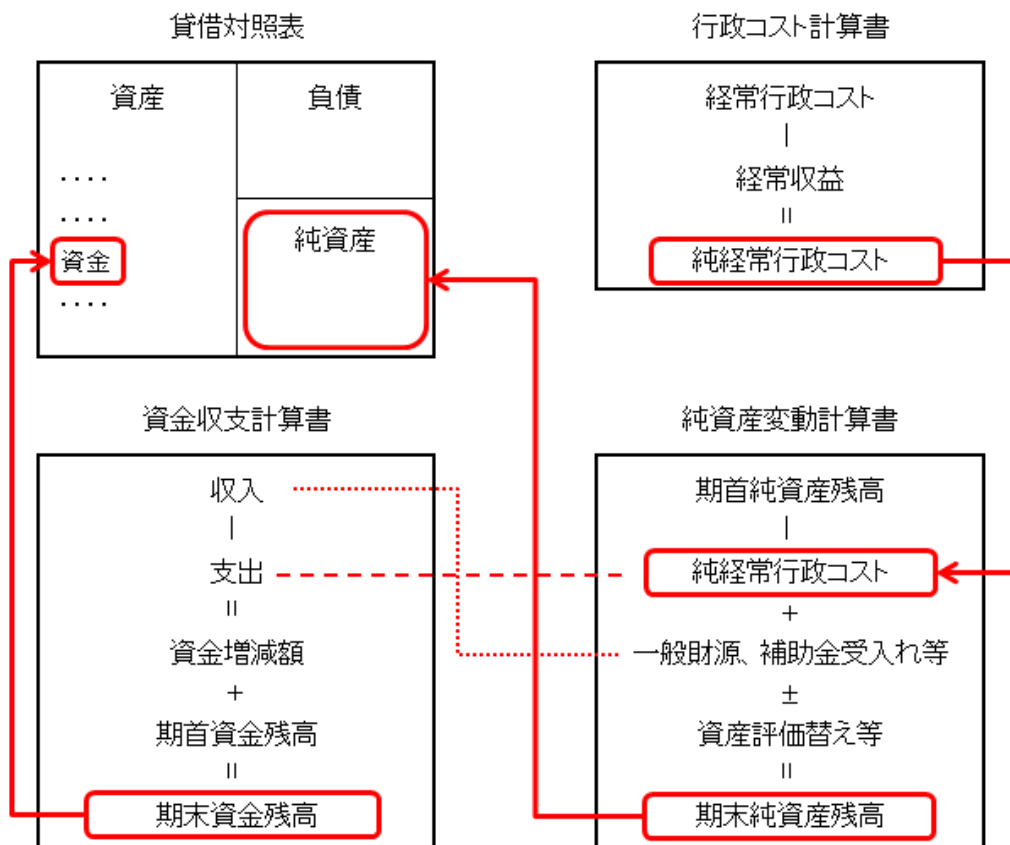
1年間の地方公共団体の資金（現金）の流れを性質の異なる3つの活動にわけて示すものです。

市がどのような活動にどのような資金を必要としているかがわかります。

3 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類4表は、それぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

○財務書類4表の相関図



II 平成 20 年度財務書類の分析

宇城市では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険などの公営事業会計や水道・下水道事業等の公営企業会計など、市民と密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの市自ら行う事業とは別に、第3セクターや広域連合など市が出資している団体や継続的な財政支出を行っている団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務書類だけでは、市を中心とする行政サービス体の財務状況を一体的に把握することは困難です。

そこで、普通会計による財務書類と併せて、市全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するために、公営事業や公営企業も含めた宇城市全体の財務書類と広域連合や第3セクターなどの外郭団体まで含めた連結財務書類の3通りの財務書類を作成しました。

1 財務書類作成の範囲

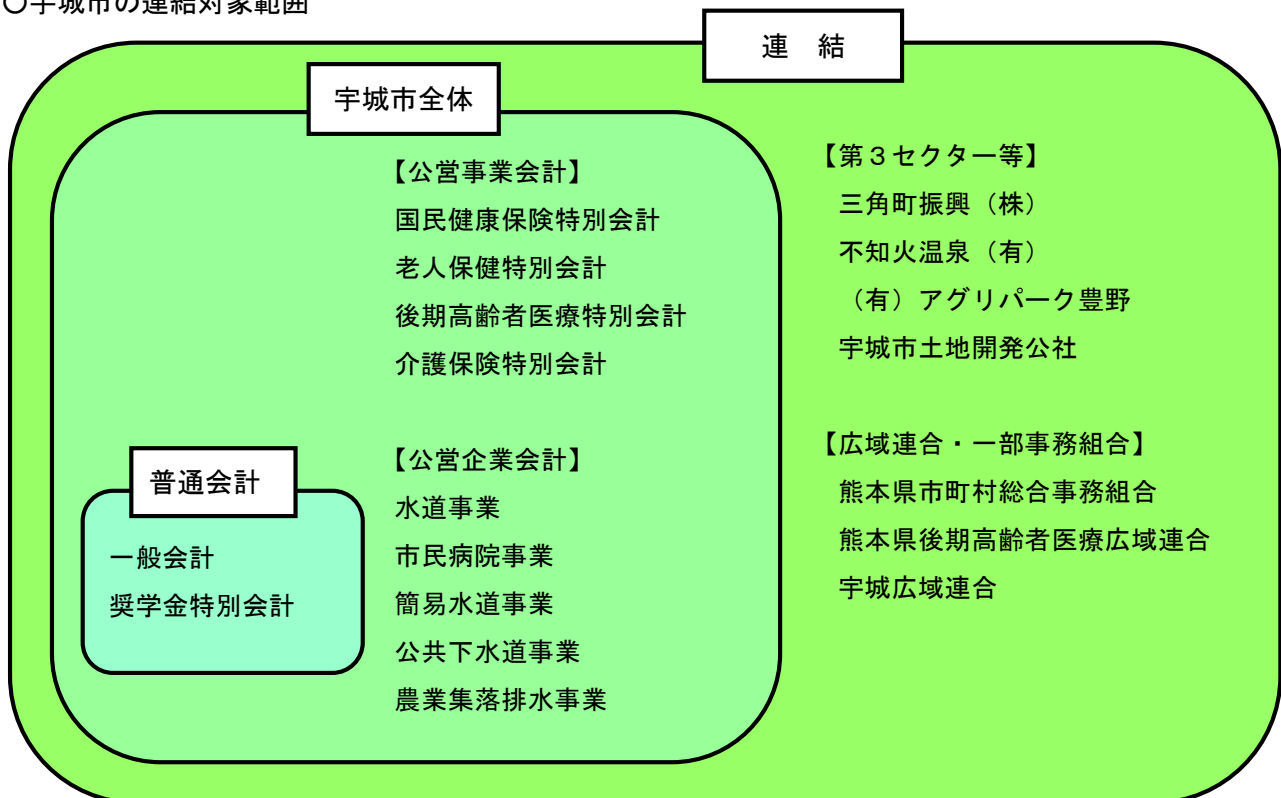
宇城市の連結対象範囲は下記のとおりです。

普通会計とは、総務省が定める基準による統計上の会計のことで、宇城市では一般会計と奨学金特別会計を合算した会計です。

また、宇城市全体とは国民健康保険などの公営事業会計と水道事業・公共下水道事業などの公営企業会計を含めた範囲になります。

また、連結とは、宇城市だけでなく、関係する第3セクターや加入する一部事務組合・広域連合までを一つの行政サービス体とみなし、含めた範囲です。

○宇城市の連結対象範囲



2 普通会計財務書類の分析

普通会計による財務書類4表を経年比較や指標を中心に分析します。

(1) 貸借対照表

○普通会計貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	平成20年度	平成19年度	差 額	負債の部	平成20年度	平成19年度	差 額
【将来世代に引き継ぐ社会資本】				【将来世代の負担】			
1 公共資産	89,524,333	88,763,793	760,540	1 固定負債	37,309,724	37,905,325	△ 595,601
(1)有形固定資産	88,831,088	87,854,076	977,012	(1)地方債	30,916,284	31,200,148	△ 283,864
(2)売却可能資産	693,245	909,717	△ 216,472	(2)長期未払金	205,200	205,200	0
2 投資等	7,605,691	7,585,886	19,805	(3)退職手当引当金	6,188,240	6,499,977	△ 311,737
(1)投資及び出資金	6,326,712	6,321,417	5,295	2 流動負債	3,184,009	3,396,381	△ 212,372
(2)貸付金	255,054	293,858	△ 38,804	(1)翌年度償還予定地方債	2,921,261	3,077,860	△ 156,599
(3)基金等	624,567	588,431	36,136	(2)未払金	0	10,800	△ 10,800
(4)長期延滞債権	518,246	510,820	7,426	(3)賞与引当金	262,748	307,721	△ 44,973
(5)回収不能見込額	△ 118,888	△ 128,640	9,752	負債合計	40,493,733	41,301,706	△ 807,973
3 流動資産	3,226,297	2,722,181	504,116	純資産の部	平成20年度	平成19年度	差 額
(1)現金預金	3,112,065	2,614,379	497,686	【現世代までの負担や国県からの補助金】			
うち資金(歳計現金)	1,087,773	726,877	360,896	純資産合計	59,862,588	57,770,154	2,092,434
(2)未収金	114,232	107,802	6,430	負債・純資産合計	100,356,321	99,071,860	1,284,461
資産合計	100,356,321	99,071,860	1,284,461				

平成20年度末における「資産」の総額は、約1,003億5,600万円となり、前年度と比較して約12億8,400万円増加しました。

この「資産」は、道路や学校などの有形固定資産や基金・現金預金のように「将来の行政サービス提供能力を有する資産」と売却可能資産(売れる資産)や未収金(回収する資産)のように「将来の資金流入をもたらす資産」の2つに整理されます。

「資産」の内訳を見ると、有形固定資産や基金・現金預金などの「将来の行政サービス提供能力をもたらす資産」は前年度から増えていますが、「将来の資金流入をもたらす資産」である売却可能資産は、教職員住宅を売却したことなどの影響により前年度から減少しています。

また、この「資産」を形成するために、これまでの世代が負担してきた「純資産」は、前年度から約20億9,200万円増え、将来の世代への負担として残された「負債」が約8億8,000万円減少していますので、この1年間で将来世代の負担は軽減されたことが分かります。

しかしながら、平成20年度の「負債」と「純資産」の割合を見ると、約1:1.5となっており、これは、理想的と言われる1:2を下回っていることから、一般的にみると、宇城市は将来世代の負担割合が高いということが分かります。

◆貸借対照表による分析指標

ここでは、現在までの宇城市の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みました。

○市民一人当たりの貸借対照表（各年度末の住民基本台帳人口で計算）

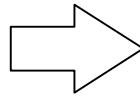
市民一人当たりに計算することにより、市民の皆様にとって実感が持てる情報になるとともに、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体との比較がしやすくなります。

・平成19年度（年度末人口63,781人）

資産合計 155万3千円	負債合計 64万7千円
	純資産合計 90万6千円

・平成20年度（年度末人口63,377人）

資産合計 158万3千円	負債合計 63万9千円
	純資産合計 94万4千円



平成20年度の市民一人当たりの資産額は、158万3千円となり、前年度から3万円増えました。また、負債は63万9千円で前年度の64万7千円から8千円減少しましたが、純資産は、3万8千円増加したことから、平成20年度は地方債などの負債に大きく依存しない形での資産形成が行われたことがうかがえます。

○社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、現世代までに既に負担された割合をみることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみることもできます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概にこれまでの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。公共資産のうち、現世代の負担（既に納付された税金等）で賄われた割合と将来の世代が負担しなければならない割合を示すものです。

$$\text{現世代負担比率（\%）} = \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率（\%）} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100$$

○社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

(単位：千円、%)

	平成20年度	平成19年度	比 較
公共資産合計 (A)	89,524,333	88,763,793	760,540
純資産合計 (B)	59,862,588	57,770,154	2,092,434
地方債 (C)	33,837,545	34,278,008	△440,463
現世代負担比率 (B)／(A)	66.9	65.1	1.8
将来世代負担比率 (C)／(A)	37.8	38.6	△0.8

平成20年度末における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から1.8ポイント改善し、66.9%となりました。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合である将来世代による社会資本負担比率は、前年度から0.8ポイント減の37.8%となり、将来世代の負担が軽減されていることがここでも分かります。

しかしながら、他自治体と比べると未だに負債が多いため、これからも起債事業の計画的な執行や徹底した歳出の削減を行い、将来世代への負担を少しでも軽減していく必要があります。

(2) 行政コスト計算書

○普通会計行政コスト計算書

(単位: 千円、%)

	平成20年度		平成19年度		差 額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	21,480,087	100	21,700,714	100	△ 220,627
1 人に係るコスト	5,191,206	24.2	5,652,384	26.3	△ 461,178
(1) 人件費	4,648,214	21.6	4,804,344	22.4	△ 156,130
(2) 退職手当引当金繰入額	280,244	1.3	540,319	2.5	△ 260,075
(3) 賞与引当金繰入額	262,748	1.2	307,721	1.4	△ 44,973
2 物に係るコスト	5,304,538	24.7	5,275,015	24.6	29,523
(1) 物件費	2,062,864	9.6	2,116,380	9.9	△ 53,516
(2) 維持補修費	154,505	0.7	131,224	0.6	23,281
(3) 減価償却費	3,087,169	14.4	3,027,411	14.1	59,758
3 移転支出的なコスト	10,366,844	48.3	10,081,578	46.9	285,266
(1) 社会保障給付	3,598,610	16.8	3,449,589	16.1	149,021
(2) 補助金等	3,076,714	14.3	2,591,813	12.1	484,901
(3) 他会計等への支出額等	3,691,520	17.2	4,040,176	18.8	△ 348,656
4 その他のコスト	617,499	2.9	691,737	3.2	△ 74,238
(1) 支払利息	612,966	2.9	632,463	2.9	△ 19,497
(2) その他のコスト	4,533	0.0	59,274	0.3	△ 54,741
経常収益 (B)	718,770	100	730,228	100	△ 11,458
1 使用料・手数料	449,486	62.5	482,241	67.1	△ 32,755
2 分担金・負担金・寄附金	269,284	37.5	247,987	34.5	21,297
純経常行政コスト (A) - (B)	20,761,317	96.6	20,970,486	96.6	△ 209,169
受益者負担率 (B) / (A)		3.4		3.4	

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって、どのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

平成20年度は、前年度と比べて経常行政コストが約2億2,100万円の減、経常収益が約1,100万円の減となり、差引である純経常行政コストは、約2億900万円減の207億6,100万円となりました。

内訳をみると、コストの約半分を占めているのが、社会保障給付や補助金等などの移転支出的なコストで、人件費などの人に係るコストや物件費など物に係るコストがそれぞれ約25%ずつを占めています。

人件費や物件費、補助金等などの経常行政コストは、毎年、支出される経費ですので、職員数の削減や施設の統廃合、補助金の見直しなど行財政改革を行い、コストを削減していくことが、安定した財政運営に繋がります。

◆行政コスト計算書による分析指標

○市民一人当たりの行政コスト計算書（各年度末の住民基本台帳人口で計算）

前頁で行政コスト計算書の分析を行いました。数字が大きすぎて、実感がわきにくいのも事実です。そこで、貸借対照表と同じように市民一人当たりで計算して分析してみます。

（単位：円）

	平成20年度 (63,377人)	平成19年度 (63,781人)	差 額
経常行政コスト (A)	338,925	340,238	△ 1,313
1 人に係るコスト	81,910	88,622	△ 6,712
2 物に係るコスト	83,698	82,705	993
3 移転支出的なコスト	163,574	158,065	5,509
4 その他のコスト	9,743	10,846	△ 1,103
経常収益 (B)	11,341	11,449	△ 108
純経常行政コスト (A) - (B)	327,584	328,789	△ 1,205

平成20年度に市民一人当たりで掛かった経常行政コストは、338,925円で前年度から1,313円減りました。

また、平成20年度に市民一人当たりが負担した使用料や手数料などの額は、11,341円となり前年度から108円減っています。なお、これは普通会計ベースの数字ですので、この経常収益には、公営企業会計等の水道料や下水道料などは含まれていません。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、327,584円となり、平成19年度から若干のコスト削減が図られたということになります。

○受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益は、保育料や施設の使用料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

宇城市の普通会計受益者負担率は、3.4%で、これは地方公共団体の平均的な値と言われる2~8%の範囲内となっています。

また、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの比率は96.7%となり、普通会計ベースで見ると、大部分のコストは税金や地方交付税などその他の収入により賄われているといえます。

$$\cdot \text{受益者負担率 (\%)} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} \times 100$$

(3) 純資産変動計算書

○普通会計純資産変動計算書

(単位: 千円)

	平成20年度	平成19年度	差 額
期首純資産残高 (A)	57,770,154	57,205,992	564,162
当期変動額 (B)	2,092,434	564,162	1,528,272
純経常行政コスト	△ 20,761,317	△ 20,970,486	209,169
一般財源			
地方税	5,887,343	5,795,156	92,187
地方交付税	10,240,540	9,824,785	415,755
その他	2,051,777	1,914,769	137,008
補助金等受入	5,019,124	4,597,895	421,229
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 482,291	△ 631,055	148,764
その他	19,065	33,098	△ 14,033
資産評価替差額等	118,193	0	118,193
期末純資産残高 (A)+(B)	59,862,588	57,770,154	2,092,434

純資産とは市の保有する資産のうち、現世代までに負担が済んでいる資産のことです。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が増加すると、現世代が自らの負担で将来世代も利用可能な公共資産を整備したことを意味するので、将来世代の負担が軽減されたことになり、逆に純資産が減ると、将来の負担が増加したことになります。

本市の平成20年度末の純資産は、前年度から約20億9,200万円増の約598億6,300万円となり、この1年間で将来世代の負担は軽減されたことになります。

これは、行政サービスを提供するために要した経費である「純経常行政コスト」に約207億6千万円かかったものの、地方税や地方交付税などの一般財源や国や県からの補助金など当年度の収入で賄いきれたことが主な要因と言えます。

しかしながら、地方税や地方交付税、国県補助金などは、景気や国県の動向に左右されるため、今後も同水準での収入が見込めるかは不確定です。

行政コスト計算書の項でも説明しましたが、安定した財政運営を行い、将来世代への負担を軽減するためには、徹底した歳出削減を行い、純経常行政コストを減らすことが必要となってきます。

(4) 資金収支計算書

○普通会計資金収支計算書

	平成20年度	平成19年度	差額
1. 経常的収支の部(A)	5,389,032	4,990,303	398,729
人件費	5,547,916	5,715,482	△ 167,566
物件費	1,846,864	2,116,380	△ 269,516
社会保障給付	3,598,610	3,449,589	149,021
その他(補助金等)	7,432,941	6,854,909	578,032
支出合計	18,426,331	18,136,360	289,971
地方税	5,861,821	5,727,960	133,861
地方交付税	10,240,540	9,824,785	415,755
国県補助金等	4,091,389	3,390,705	700,684
その他(使用料等)	3,621,613	4,183,213	△ 561,600
収入合計	23,815,363	23,126,663	688,700
2. 公共資産整備収支の部(B)	△ 980,601	△ 1,191,728	211,127
公共資産整備支出	3,662,564	4,270,857	△ 608,293
その他	288,063	480,155	△ 192,092
支出合計	3,950,627	4,751,012	△ 800,385
国県補助金等	927,607	1,207,190	△ 279,583
地方債発行額	2,006,900	2,240,900	△ 234,000
その他	35,519	111,194	△ 75,675
収入合計	2,970,026	3,559,284	△ 589,258
3. 投資・財務的収支の部(C)	△ 4,047,535	△ 4,086,372	38,837
投資・出資・貸付金	18,440	200,853	△ 182,413
基金積立額	407,020	517,720	△ 110,700
地方債償還額	3,294,763	2,935,535	359,228
その他	535,168	701,168	△ 166,000
支出合計	4,255,391	4,355,276	△ 99,885
貸付金回収額	51,097	69,461	△ 18,364
その他	156,759	199,443	△ 42,684
収入合計	207,856	268,904	△ 61,048
当期資金増減額 (A)+(B)+(C)=(D)	360,896	△ 287,797	648,693
期首資金残高(E)	726,877	1,014,674	△ 287,797
期末資金残高(E)+(D)	1,087,773	726,877	360,896

※資金収支計算書は、現金の流れを表しているため、行政コスト計算書の人件費、物件費とは金額が異なります。

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れを性質ごとに3つの区分にわけて表示した財務書類です。

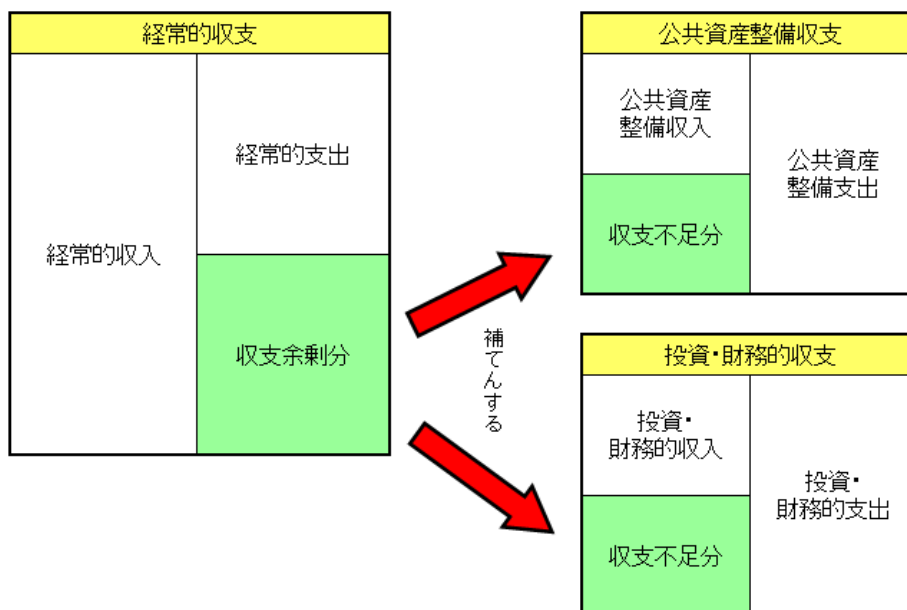
このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かります。

会計年度末における現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末資金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

平成20年度の資金収支計算書を見ると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は約53億8,900万円の収支余剰ですが、固定資産形成に伴う「公共資産整備収支」が、約9億8,100万円、市債償還などの「投資・財務的収支」が、約40億4,800万円の収支不足となっており、「経常的収支」での収支余剰分、すなわち一般財源を充ててその他の収支を賄っているということが分かります。

また、前年度と比較すると、期末資金残高が約3億6,100万円増えています。これは、平成20年度が前年度と比べて地方交付税や国県補助金等の収入が多く、経常的収支の収支余剰分が約3億9,900万円多いこと、公共資産整備に係る支出が少なくなったこと、などが主な要因です。

○資金収支計算書での資金の流れ



3 普通会計、宇城市全体、連結財務書類の比較分析

前項では普通会計の財務書類を分析しましたが、ここでは、普通会計ベースと宇城市全体ベース、連結ベースの3つの財務書類を比較して分析します。

(1) 貸借対照表

○貸借対照表比較表

(単位:千円、倍)

資産の部	普通会計 (A)	宇城市全体 (B)	連結(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
1 公共資産	89,524,333	128,178,560	132,374,484	1.43	1.48
うち有形固定資産	88,831,088	127,484,693	131,680,249	1.44	1.48
うち売却可能資産	693,245	693,245	693,245	1.00	1.00
2 投資等	7,605,691	6,179,907	8,439,674	0.81	1.11
3 流動資産	3,226,297	5,200,113	5,700,167	1.61	1.77
うち資金(歳計現金)	1,087,773	2,794,172	3,207,993	2.57	2.95
資産合計	100,356,321	139,558,580	146,514,325	1.39	1.46
負債の部					
1 固定負債	37,309,724	57,158,331	58,309,502	1.53	1.56
うち地方債	30,916,284	50,764,891	51,908,993	1.64	1.68
2 流動負債	3,184,009	4,603,420	5,130,786	1.45	1.61
うち翌年度償還地方債	2,921,261	4,216,151	4,620,488	1.44	1.58
負債合計	40,493,733	61,761,751	63,440,288	1.53	1.57
純資産の部					
純資産合計	59,862,588	77,796,829	83,074,037	1.30	1.39
負債・純資産合計	100,356,321	139,558,580	146,514,325	1.39	1.46

公共資産合計を見ると宇城市全体ベースが普通会計の1.43倍、連結ベースで1.48倍となっているのに対し、負債合計は、宇城市全体で1.53倍、連結で1.57倍となっています。

これにより、宇城市全体や連結で見ると、普通会計で見るとより将来世代の負担が高いということが分かります。

この主な要因として、水道事業や下水道事業などの公営企業では、行政サービスを提供するための水道管など設備の先行投資が必要なため、どうしても負債の割合が高くなってしまふことなどが挙げられます。

では、次頁でさらに詳細に分析してみます。

	連結												
	宇城市全体								一部事務組合・広域連合		第3セクター・土地開発公社	連結合計	
	普通会計	公営企業会計						公営事業会計 (国保など)	宇城市全体 合計	宇城広域連合			その他の一 組・広域連合
病院		水道	簡易水道	公共下水道	特定環境 下水道	農業集落 排水							
公共資産合計 (A)	89,524,333	395,202	10,768,093	4,237,917	16,681,148	879,973	5,691,894	0	128,178,560	4,095,563	67,353	33,008	132,374,484
純資産合計(B)	59,862,588	625,938	2,537,752	2,189,719	7,948,944	512,580	3,039,097	1,080,211	77,796,829	3,210,180	1,958,891	108,137	83,074,037
地方債(C)※	33,837,545	0	7,031,382	2,060,442	8,927,210	441,000	2,683,463	0	54,981,042	1,548,333	106	0	56,529,481
現世代負担比率 (B)/(A)	66.9	158.4	23.6	51.7	47.7	58.2	53.4	—	60.7	78.4	2908.4	327.6	62.8
将来世代負担比率 (C)/(A)	37.8	0.0	65.3	48.6	53.5	50.1	47.1	—	42.9	37.8	0.2	0.0	42.7

※地方債は、第三セクター・土地開発公社については、長期借入金

普通会計の項では前年度との経年比較で分析しましたが、ここでは会計間で比較分析してみます。

広域連合・第3セクターまで含めた全会計で比較してみると、最も将来世代の負担割合が高いのは水道事業の65.3%で、次いで公共下水道の53.5%、特定環境下水道の50.1%となっています。このように病院事業以外の公営企業会計は、現在までに整備した公共資産の約半分が将来世代の負担として残っているということになります。

前頁でも述べたとおり、水道や下水道などの公営企業は、行政サービスを提供するために水道管などの設備を先行投資で整備していく必要があるため、どうしても将来世代の負担割合が高くなりがちです。

このような公営企業会計は、独立採算性を採っており、先行投資した分については、原則、受益者負担で賄われるべきですが、加入率が低いと収益が上がらず、現世代の負担割合が高くなるということになります。

従って、公営企業会計では、計画的な設備投資と加入率増加が、経営上必要であるということが分かります。

○貸借対照表を家計に例えてみると・・・

普通会計貸借対照表の項では、市民一人当たりで分析しましたが、ここでは、連結貸借対照表を家計に例えて分析してみます。

※連結貸借対照表上の項目を次のように読み替えました。

- ・公共資産 → 住宅・土地（3,000万円と仮定して計算）
- ・投資等 → 定期預金
- ・流動資産 → 現金・普通預金
- ・負債 → 住宅ローンなど
- ・流動負債 → うち来年度支払い分
- ・純資産 → 既に支払った分

○宇城市さん一家の連結貸借対照表

資産の部		負債・純資産の部	
・住宅・土地	3,000万円	・住宅ローンなど	1,437万8千円
・定期預金	191万3千円	うち来年度支払い分	116万3千円
・現金・普通預金	129万2千円	・既に支払った分	1,882万7千円
資産合計	3,320万5千円	負債・純資産合計	3,320万5千円

住宅・土地を3,000万円と仮定して、残りの項目を計算してみると、上記のとおりとなります。

家と土地を併せて3,000万円の資産のうち、平成20年度末でローンが1,437万8千円残っているということになります。

(2) 行政コスト計算書

○行政コスト計算書比較表

(単位: 千円、%)

	普通会計		宇城市全体		連結	
経常行政コスト (A)	21,480,087	100	34,898,206	100	42,906,749	100
1 人に係るコスト	5,191,206	24.2	5,687,621	16.3	7,305,776	17.0
うち人件費	4,648,214	21.6	5,144,629	14.7	5,979,636	13.9
2 物に係るコスト	5,304,538	24.7	7,606,652	21.8	8,408,697	19.6
うち物件費	2,062,864	9.6	3,146,979	9.0	3,572,010	8.3
3 移転支出的なコスト	10,366,844	48.3	20,301,685	58.2	25,574,439	59.6
うち社会保障給付	3,598,610	16.8	13,857,278	39.7	20,562,025	47.9
4 その他のコスト	617,499	2.9	1,302,248	3.7	1,617,837	3.8
うち支払利息	612,966	2.9	1,157,728	3.3	1,199,006	2.8
経常収益 (B)	718,770	100	9,381,762	100	11,719,668	100
1 使用料・手数料	449,486	62.5	450,086	4.8	543,329	4.6
2 分担金・負担金・寄附金	269,284	37.5	3,986,207	42.5	5,782,982	49.3
3 保険料	0	0.0	3,119,574	33.3	3,119,574	26.6
4 事業収益	0	0.0	1,728,205	18.4	2,156,689	18.4
5 その他	0	0.0	97,690	1.0	117,094	1.0
純経常行政コスト (A) - (B)	20,761,317		25,516,444		31,187,081	
受益者負担率 (B) / (A)		3.4		26.9		27.3

行政コスト計算書を普通会計、宇城市全体、連結で比較してみると、最も大きな違いは、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率です。

普通会計の3.4%に対して、宇城市全体が26.9%、連結が27.3%と大きく異なります。

これは、国民健康保険などの特別会計や水道事業などの公営企業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものだからです。経常収益を見ると、普通会計にはない保険料や事業収益といった収入が計上されているのが分かります。

また、コスト別の構成比率を見ると、移転支出的なコストが、普通会計の48.3%対し、宇城市全体が、58.2%、連結では、59.6%と大きなウエイトを占めています。

移転支出的なコストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは国民健康保険や老人保健、後期高齢者医療、介護保険の各公営事業会計で多額のコストが計上されており、市で行う福祉目的事業において、大きなウエイトを占めていることがわかります。

(3) 純資産変動計算書

○純資産変動計算書比較表

(単位:千円)

	普通会計	宇城市全体	連結
期首純資産残高(A)	57,770,154	75,182,761	80,360,905
当期変動額(B)	2,092,434	2,614,068	2,713,132
純経常行政コスト	△ 20,761,317	△ 25,516,444	△ 31,187,081
一般財源			
地方税	5,887,343	5,887,343	5,887,343
地方交付税	10,240,540	10,240,540	10,240,540
その他	2,051,777	2,051,777	7,820,894
補助金等受入	5,019,124	10,272,061	10,272,694
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 482,291	△ 482,291	△ 482,291
その他	19,065	19,065	19,016
その他	118,193	142,017	142,017
期末純資産残高(A)+(B)	59,862,588	77,796,829	83,074,037

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書における純経常行政コストは「行政コスト計算書の純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します

平成20年度末の純資産残高は、普通会計ベースで、約598億6,300万円、宇城市全体ベースで、約777億9,700万円、連結ベースで約830億7,400万円となりました。

純経常行政コストは、行政コスト計算書の項で説明しましたので、それ以外の内訳を見ると、補助金等受入額が普通会計ベースと宇城市全体ベースで2倍近く違うのが分かります。これは、国民健康保険や介護保険において、国や県からの補助金が多額の収入として計上されているからです。

(4) 資金収支計算書

○資金収支計算書比較表

(単位:千円)

	普通会計	宇城市全体	速 結
1. 経常的収支の部(A)	5,389,032	6,390,978	7,009,652
人件費	5,547,916	6,042,098	7,670,272
物件費	1,846,864	2,967,579	3,396,261
社会保障給付	3,598,610	13,857,278	20,562,025
補助金等	3,076,714	6,161,985	6,329,935
その他支出	4,356,227	1,921,771	2,318,622
支出合計	18,426,331	30,950,711	40,277,115
地方税	5,861,821	5,861,821	5,861,821
地方交付税	10,240,540	10,240,540	10,240,540
国県補助金等	4,091,389	9,064,826	12,012,077
地方債発行額	847,400	847,400	847,400
基金取崩額	234,094	234,094	390,941
分担金・負担金・寄附金	238,506	4,300,324	7,697,041
保険料	0	3,055,504	3,055,504
事業収入	0	1,792,320	2,219,937
その他収入	2,301,613	1,944,860	4,961,506
収入合計	23,815,363	37,341,689	47,286,767
2. 公共資産整備収支の部(B)	△ 980,601	△ 1,039,942	△ 1,058,584
公共資産整備支出	3,662,564	4,358,169	4,405,006
その他支出	288,063	282,422	282,422
支出合計	3,950,627	4,640,591	4,687,428
国県補助金等	927,607	1,173,367	1,173,367
地方債発行額	2,006,900	2,380,900	2,408,545
その他収入	35,519	46,382	46,932
収入合計	2,970,026	3,600,649	3,628,844
3. 投資・財務的収支の部(C)	△ 4,047,535	△ 4,807,979	△ 5,268,323
投資・出資・貸付金	18,440	18,440	18,440
基金積立額	407,020	446,234	501,443
地方債償還額	3,294,763	5,789,959	6,195,671
その他支出	535,168	216,000	216,000
支出合計	4,255,391	6,470,633	6,931,554
国県補助金等	128	33,868	33,868
貸付金回収額	51,097	51,097	51,097
地方債発行額	0	1,217,900	1,217,900
その他収入	156,631	359,789	360,366
収入合計	207,856	1,662,654	1,663,231
翌年度繰上充用金増減額(D)	0	△ 7,987	△ 7,987
当期資金増減額 (A)+(B)+(C)+(D)=(E)	360,896	535,070	674,758
期首資金残高(F)	726,877	2,259,102	2,533,235
期末資金残高(F)+(E)	1,087,773	2,794,172	3,207,993

普通会計の項でも説明しましたが、資金収支計算書は、資産のうち歳計現金などの現金資産に注目し、収支をそれぞれ「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して、1年間の現金の流れを表したものです。

この資金収支計算書を普通会計ベース、宇城市全体ベース、連結ベースの3つで比較してみます。

まず、経常的収支の部を見ると、普通会計では、収入の大部分を地方税や地方交付税、国県補助金などが占めていますが、宇城市全体及び連結を見ると、それらに加え、分担金・負担金・寄附金、保険料や事業収入が収入として計上されています。これは、国民健康保険や水道事業、清掃事業（広域連合）など受益者負担で賄われるべき会計・団体が多く含まれているからです。

また、経常的収支の黒字分が、公共資産整備収支と投資・財務的収支の不足分を補てんしているのは3つの資金収支計算書全てに共通しています。

すなわち、この経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。地方税や地方交付税、国県補助金などの経常的収入は、景気や国の動向に左右されやすいため、職員数の削減や施設の統廃合などを行い、経常的支出を減らすとともに、起債事業の削減等により、公共資産整備や地方債償還などのその他の支出も減らしていくことが必要となります。

4 分析総括

ここまで財務書類ごとに行ってきた分析を総括すると、宇城市は、近年、負債の軽減やコスト削減などが図られてはいるものの、一般的に見ると資産に対する将来世代の負担割合が高いということが分かります。

資産の多くは道路や学校、庁舎などの公共資産であり、将来世代も利用するものであるため、住民負担の世代間公平という点からすると、一概に現世代までの負担割合が高い方がいいとは言えませんが、財政の健全化から考えると、将来世代への負担割合は高いよりも低い方が望ましいと言えます。

この将来世代の負担を減らすためには、一般家庭と同様、借金（市債）を減らし、なおかつ預貯金（基金）増やすことが必要となってきます。

宇城市の収入は、景気や国の動向に左右されやすい地方税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金などが大半を占めており、将来も同水準での収入が見込めるか分かりません。

そこで、建設事業を中心とする起債事業の計画的な執行や「職員数の削減」、「施設の統廃合」、「事務事業の見直し」など徹底した歳出削減を行い、収入に見合った支出を心がけ、財政のスリム化を図る必要があります。

このように、子や孫などの将来世代への負担を極力抑え、負担を先送りにしないよう、健全な財政運営に努めていきたいと思っておりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

Ⅲ 用語の解説

1 貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産のことです。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金などです。

【未収金】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額のことです。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいために、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

2 行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

3 純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

4 資金収支計算書

【経常的収支の部】

市政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

IV 付属資料（平成20年度宇城市財務書類）

1 普通会計財務書類

貸借対照表

（平成21年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	30,916,284
①生活インフラ・国土保全	34,023,349	(2) 長期未払金	
②教育	24,225,091	①物件の購入等	205,200
③福祉	1,438,483	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,147,233	③その他	0
⑤産業振興	16,138,744	長期未払金計	205,200
⑥消防	1,124,013	(3) 退職手当引当金	6,188,240
⑦総務	10,734,175	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	88,831,088	固定負債合計	37,309,724
(2) 売却可能資産	693,245		
公共資産合計	89,524,333	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,921,261
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	6,326,712	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	6,326,712	(5) 賞与引当金	262,748
(2) 貸付金	255,054	流動負債合計	3,184,009
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	40,493,733
②その他特定目的基金	624,567		
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	17,231,976
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	57,240,133
基金等計	624,567	3 その他一般財源等	△ 14,674,720
(4) 長期延滞債権	518,246	4 資産評価差額	65,199
(5) 回収不能見込額	△ 118,888	純資産合計	59,862,588
投資等合計	7,605,691		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,456,722		
②減債基金	567,570		
③歳計現金	1,087,773		
現金預金計	3,112,065		
(2) 未収金			
①地方税	135,206		
②その他	19,544		
③回収不能見込額	△ 40,518		
未収金計	114,232		
流動資産合計	3,226,297		
資 産 合 計	100,356,321	負債・純資産合計	100,356,321

(注記事項)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,904,012 千円
	②教育	123,794 千円
	③福祉	145,219 千円
	④環境衛生	793,330 千円
	⑤産業振興	4,946,523 千円
	⑥消防	5,829 千円
	⑦総務	195,406 千円
	計	9,114,113 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,525,568 千円
	②地方債	2,736,283 千円
	③一般財源等	3,852,262 千円
	計	9,114,113 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	0 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,810,935千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	56,729,575 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	33,837,545 千円	33,837,545 千円	
債務負担行為支出予定額	658,541 千円	205,200 千円	453,341 千円
公営事業地方債負担見込額	14,452,225 千円		14,452,225 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,226,261 千円		2,226,261 千円
退職手当負担見込額	5,547,201 千円	5,547,201 千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,802 千円	0 千円	7,802 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	33,803,326 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,861,616 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	632,409 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	30,309,301 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	22,926,249 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,938,241千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,836,683千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,648,214	21.6%	313,719	841,526	957,133	266,213	430,440	41,780	1,606,709	190,694		0
	(2)退職手当引当金繰入等	280,244	1.3%	24,211	45,146	56,454	19,088	32,089	0	99,425	3,830		0
	(3)賞与引当金繰入額	262,748	1.2%	20,762	40,297	55,581	17,369	30,912	1,230	83,712	12,885		0
	小計	5,191,206	24.2%	358,692	926,969	1,069,168	302,670	493,441	43,010	1,789,846	207,409		0
2	(1)物件費	2,062,864	9.6%	118,634	645,466	159,860	362,435	94,308	73,343	597,277	11,541		0
	(2)維持補修費	154,505	0.7%	80,214	29,511	3,699	447	21,223	7,305	12,106	0		0
	(3)減価償却費	3,087,169	14.4%	910,188	635,770	102,535	68,940	841,083	134,851	393,802			0
	小計	5,304,538	24.7%	1,109,036	1,310,747	266,094	431,822	956,614	215,499	1,003,185	11,541		0
3	(1)社会保障給付	3,598,610	16.8%		42,166	3,457,155	99,289						0
	(2)補助金等	3,076,714	14.3%	1,376	106,783	274,836	804,043	363,445	788,422	729,680	8,129		0
	(3)他会計等への支出額	3,417,238	15.9%	709,696	0	1,973,604	411,529	322,409	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	274,282	1.3%	46,793	1,643	0	47,097	172,916	872	4,961			0
	小計	10,366,844	48.3%	757,865	150,592	5,705,595	1,361,958	858,770	789,294	734,641	8,129		0
4	(1)支払利息	612,966	2.9%								612,966		0
	(2)回収不能見込計上額	4,533	0.0%									4,533	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	617,499	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	612,966	4,533	0
経常行政コスト a	21,480,087		2,225,593	2,388,308	7,040,857	2,096,450	2,308,825	1,047,803	3,527,672	227,079	612,966	4,533	0
(構成比率)			10.4%	11.1%	32.8%	9.8%	10.7%	4.9%	16.4%	1.1%	2.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	449,486		100,797	60,745	139,651	44,894	17,092	0	42,122	0	0	0	44,185
2 分担金・負担金・寄附金 c	269,284		0	5,835	221,460	0	14,407	0	0	0	0	0	27,582
経常収益合計 (b+c) d	718,770		100,797	66,580	361,111	44,894	31,499	0	42,122	0	0	0	71,767
d/a	3.35%		4.5%	2.8%	5.1%	2.1%	1.4%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	20,761,317		2,124,796	2,321,728	6,679,746	2,051,556	2,277,326	1,047,803	3,485,550	227,079	612,966	4,533	△ 71,767

純資産変動計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,770,154	17,108,796	55,958,909	△ 15,399,682	102,131
純経常行政コスト	△ 20,761,317			△ 20,761,317	
一般財源					
地方税	5,887,343			5,887,343	
地方交付税	10,240,540			10,240,540	
その他行政コスト充当財源	2,051,777			2,051,777	
補助金等受入	5,019,124	876,617		4,142,507	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 482,291			△ 482,291	
公共資産除売却損益	19,370			19,370	
投資損失	△ 305			△ 305	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			954,517	△ 954,517	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			230,723	△ 230,723	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 178,127	178,127	
減価償却による財源増		△ 753,437	△ 2,333,732	3,087,169	
地方債償還等に伴う財源振替			2,452,718	△ 2,452,718	
資産評価替えによる変動額	△ 36,932				△ 36,932
無償受贈資産受入	0				0
その他	155,125		155,125	0	
期末純資産残高	59,862,588	17,231,976	57,240,133	△ 14,674,720	65,199

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,547,916
物件費	1,846,864
社会保障給付	3,598,610
補助金等	3,076,714
支払利息	612,966
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,106,465
その他支出	636,796
支出合計	18,426,331
地方税	5,861,821
地方交付税	10,240,540
国県補助金等	4,091,389
使用料・手数料	446,073
分担金・負担金・寄附金	238,506
諸収入	213,456
地方債発行額	847,400
基金取崩額	234,094
その他収入	1,642,084
収入合計	23,815,363
経常的収支額	5,389,032

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,662,564
公共資産整備補助金等支出	274,282
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,781
支出合計	3,950,627
国県補助金等	927,607
地方債発行額	2,006,900
基金取崩額	0
その他収入	35,519
収入合計	2,970,026
公共資産整備収支額	△ 980,601

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,600
貸付金	12,840
基金積立額	407,020
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	319,168
地方債償還額	3,294,763
長期未払金支払支出	216,000
支出合計	4,255,391
国県補助金等	128
貸付金回収額	51,097
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	19,370
その他収入	137,261
収入合計	207,856
投資・財務的収支額	△ 4,047,535

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	360,896
期首歳計現金残高	726,877
期末歳計現金残高	1,087,773

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は848千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		26,993,245 千円
地方債発行額	△	2,854,300
財政調整基金等取崩額	△	192,881
支出総額	△	26,632,349
地方債元利償還額		3,906,881
財政調整基金等積立額		329,671
基礎的財政収支		1,550,267 千円

2 宇城市全体の財務書類

宇城市全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	57,276,364	①普通会計地方債	30,916,284
②教育	24,225,091	②公営事業地方債	19,848,607
③福祉	1,438,483	地方債計	50,764,891
④環境衛生	16,547,823	(2) 長期未払金	205,200
⑤産業振興	16,138,744	(3) 引当金	6,188,240
⑥消防	1,124,013	(うち退職手当等引当金)	6,188,240
⑦総務	10,734,175	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	57,158,331
有形固定資産計	127,484,693	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	622	(1) 翌年度償還予定地方債	4,216,151
(3) 売却可能資産	693,245	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	128,178,560	(3) 未払金	78,625
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	4,598,209	(5) 賞与引当金	262,748
(2) 貸付金	255,054	(6) その他	45,896
(3) 基金等	663,781	流動負債合計	4,603,420
(4) 長期延滞債権	1,004,224	負債合計	61,761,751
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 341,361	[純資産の部]	
投資等合計	6,179,907	純資産合計	77,796,829
3 流動資産			
(1) 資金	2,794,172		
(2) 未収金	514,897		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	2,028,923		
(5) 回収不能見込額	△ 137,879		
流動資産合計	5,200,113		
4 繰延勘定	0		
資産合計	139,558,580	負債及び純資産合計	139,558,580

宇城市全体の行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,144,629	14.7%	381,449	841,526	1,073,241	578,790	430,440	41,780	1,606,709	190,694			0
(2)退職手当等引当金繰入等	280,244	0.8%	24,211	45,146	56,454	19,088	32,089	0	99,425	3,830			0
(3)賞与引当金繰入額	262,748	0.8%	20,762	40,297	55,581	17,369	30,912	1,230	83,712	12,885			0
小計	5,687,621	16.3%	426,422	926,969	1,185,276	615,247	493,441	43,010	1,789,846	207,409			0
2 (1)物件費	3,146,979	9.0%	257,648	645,466	415,663	1,051,733	94,308	73,343	597,277	11,541			0
(2)維持補修費	197,295	0.6%	90,757	29,511	3,699	32,694	21,223	7,305	12,106	0			0
(3)減価償却費	4,262,378	12.2%	1,605,195	635,770	102,535	549,142	841,083	134,851	393,802	0			0
小計	7,606,652	21.8%	1,953,600	1,310,747	521,897	1,633,569	956,614	215,499	1,003,185	11,541	0		0
3 (1)社会保障給付	13,857,278	39.7%		42,166	13,715,823	99,289							0
(2)補助金等	6,161,985	17.7%	73,723	106,783	3,283,294	808,509	363,445	788,422	729,680	8,129			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	282,422	0.8%	54,933	1,643	0	47,097	172,916	872	4,961	0			0
小計	20,301,685	58.2%	128,656	150,592	16,999,117	954,895	536,361	789,294	734,641	8,129			0
4 (1)支払利息	1,157,728	3.3%									1,157,728		0
(2)回収不能見込計上額	47,123	0.1%										47,123	0
(3)その他行政コスト	97,397	0.3%	44,242	0	52,895	260	0	0	0	0			0
小計	1,302,248	3.7%	44,242	0	52,895	260	0	0	0	0	1,157,728	47,123	0
経常行政コスト a	34,898,206		2,552,920	2,388,308	18,759,185	3,203,971	1,986,416	1,047,803	3,527,672	227,079	1,157,728	47,123	0
(構成比率)			7.3%	6.8%	53.8%	9.2%	5.7%	3.0%	10.1%	0.7%	3.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	450,086		100,797	60,745	140,251	44,894	17,092	0	42,122	0	0	0	44,185	
2 分担金・負担金・寄附金	3,986,207		100,240	5,835	4,907,859	5,994	14,407	0	0	0	0	0	△ 1,048,128	
3 保険料	3,119,574			3,119,574										
4 事業収益	1,728,205		400,826	0	0	1,327,379	0	0	0	0	0	0		
5 その他特定行政サービス収入	97,690		7,432	0	52,419	37,839	0	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	9,381,762		609,295	66,580	8,220,103	1,416,106	31,499	0	42,122	0	0	0	△ 1,003,943	
b/a	26.9%		23.9%	2.8%	43.8%	44.2%	1.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	25,516,444		1,943,625	2,321,728	10,539,082	1,787,865	1,954,917	1,047,803	3,485,550	227,079	1,157,728	47,123	0	1,003,943

宇城市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	75,182,761
純経常行政コスト	△ 25,516,444
一般財源	
地方税	5,887,343
地方交付税	10,240,540
その他行政コスト充当財源	2,051,777
補助金等受入	10,272,061
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 482,291
公共資産除売却損益	19,370
投資損失	△ 305
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	23,824
資産評価替えによる変動額	△ 36,932
無償受贈資産受入	0
その他	155,125
期末純資産残高	77,796,829

宇城市全体の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,042,098
物件費	2,967,579
社会保障給付	13,857,278
補助金等	6,161,985
支払利息	1,157,728
その他支出	764,043
支出合計	30,950,711
地方税	5,861,821
地方交付税	10,240,540
国県補助金等	9,064,826
使用料・手数料	446,673
分担金・負担金・寄附金	4,300,324
保険料	3,055,504
事業収入	1,792,320
諸収入	303,044
地方債発行額	847,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	234,094
その他収入	1,195,143
収入合計	37,341,689
経常的収支額	6,390,978

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,358,169
公共資産整備補助金等支出	282,422
その他支出	0
支出合計	4,640,591
国県補助金等	1,173,367
地方債発行額	2,380,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	46,382
収入合計	3,600,649
公共資産整備収支額	△ 1,039,942

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,600
貸付金	12,840
基金積立額	446,234
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,789,959
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	216,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,470,633
国県補助金等	33,868
貸付金回収額	51,097
基金取崩額	0
地方債発行額	1,217,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	19,370
収益事業純収入	0
その他収入	340,419
収入合計	1,662,654
投資・財務的収支額	△ 4,807,979

翌年度繰上充用金増減額	△ 7,987
当年度資金増減額	535,070
期首資金残高	2,259,102
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,794,172

3 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	57,276,364	①普通会計地方債	30,916,284
②教育	24,225,091	②公営事業地方債	19,848,607
③福祉	1,441,628	地方公共団体計	50,764,891
④環境衛生	20,048,928	(2) 関係団体	
⑤産業振興	16,171,384	①一部事務組合・広域連合地方債	1,144,102
⑥消防	1,646,529	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	10,870,325	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,144,102
⑨その他	0	(3) 長期未払金	205,200
有形固定資産計	131,680,249	(4) 引当金	6,192,837
(2) 無形固定資産	990	(うち退職手当等引当金)	6,192,837
(3) 売却可能資産	693,245	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	132,374,484	(5) その他	2,472
		固定負債合計	58,309,502
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	4,598,209	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	255,054	①地方公共団体	4,216,151
(3) 基金等	2,922,348	②関係団体	404,337
(4) 長期延滞債権	1,004,224	翌年度償還予定額計	4,620,488
(5) その他	1,200	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 341,361	(3) 未払金	93,507
投資等合計	8,439,674	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	262,817
3 流動資産		(6) その他	153,974
(1) 資金	3,207,993	流動負債合計	5,130,786
(2) 未収金	521,855		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	63,440,288
(4) その他	2,108,198		
(5) 回収不能見込額	△ 137,879	[純資産の部]	
流動資産合計	5,700,167		
4 繰延勘定	0	純資産合計	83,074,037
資産合計	146,514,325	負債及び純資産合計	146,514,325

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,979,636	13.9%	381,460	841,526	1,079,029	691,811	520,362	633,090	1,641,502	190,856			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,063,323	2.5%	24,211	45,146	56,454	28,300	32,764	51,192	821,425	3,830			0
(3)賞与引当金繰入額	262,817	0.6%	20,762	40,297	55,581	17,369	30,912	1,237	83,773	12,886			0
小計	7,305,776	17.0%	426,433	926,969	1,191,064	737,480	584,038	685,519	2,546,700	207,572			0
2 (1)物件費	3,572,010	8.3%	257,648	645,466	464,994	1,288,740	176,144	113,525	613,581	11,912			0
(2)維持補修費	275,589	0.6%	90,757	29,511	3,699	103,962	26,145	8,091	13,424	0			0
(3)減価償却費	4,561,098	10.6%	1,605,195	635,770	102,732	793,792	848,615	179,120	395,874	0			0
小計	8,408,697	19.6%	1,953,600	1,310,747	571,425	2,186,494	1,050,904	300,736	1,022,879	11,912	0		0
3 (1)社会保障給付	20,562,025	47.9%		42,166	20,420,570	99,289							0
(2)補助金等	4,729,992	11.0%	73,794	106,783	3,287,422	53,935	365,973	65,275	768,681	8,129			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	282,422	0.7%	54,933	1,643	0	47,097	172,916	872	4,961	0			0
小計	25,574,439	59.6%	128,727	150,592	23,707,992	200,321	538,889	66,147	773,642	8,129			0
4 (1)支払利息	1,199,006	2.8%									1,199,006		0
(2)回収不能見込計上額	47,123	0.1%										47,123	0
(3)その他行政コスト	371,708	0.9%	44,242	0	52,895	260	274,311	0	0	0			0
小計	1,617,837	3.8%	44,242	0	52,895	260	274,311	0	0	0	1,199,006	47,123	0
経常行政コスト a	42,906,749		2,553,002	2,388,308	25,523,376	3,124,555	2,448,142	1,052,402	4,343,221	227,613	1,199,006	47,123	0
(構成比率)			6.0%	5.6%	59.5%	7.3%	5.7%	2.5%	10.1%	0.5%	2.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	543,329		100,797	60,745	140,251	132,274	17,092	2,931	45,054	0	0		0	44,185
2 分担金・負担金・寄附金	5,782,982		100,240	5,835	5,447,892	△ 757,399	14,407	△ 759,997	△ 68,537	0	0		0	1,800,541
3 保険料	3,119,574				3,119,574									
4 事業収益	2,156,689		400,826	0	0	1,327,379	428,484	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	117,094		7,443	0	52,419	37,839	19,393	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	11,719,668		609,306	66,580	8,760,136	740,093	479,376	△ 757,066	△ 23,483	0	0		0	1,844,726
b/a	27.3%		23.9%	2.8%	34.3%	23.7%	19.6%	-71.9%	-0.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	31,187,081		1,943,696	2,321,728	16,763,240	2,384,462	1,968,766	1,809,468	4,366,704	227,613	1,199,006	47,123	0	△ 1,844,726

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	80,360,905
純経常行政コスト	△ 31,187,081
一般財源	
地方税	5,887,343
地方交付税	10,240,540
その他行政コスト充当財源	7,820,894
補助金等受入	10,272,694
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 482,291
公共資産除売却損益	19,321
投資損失	△ 305
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	23,824
資産評価替えによる変動額	△ 36,932
無償受贈資産受入	0
その他	155,125
期末純資産残高	83,074,037

連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,670,272
物件費	3,396,261
社会保障給付	20,562,025
補助金等	6,329,935
支払利息	1,199,005
その他支出	1,119,617
支出合計	40,277,115
地方税	5,861,821
地方交付税	10,240,540
国県補助金等	12,012,077
使用料・手数料	539,366
分担金・負担金・寄附金	7,697,041
保険料	3,055,504
事業収入	2,219,937
諸収入	353,428
地方債発行額	847,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	390,941
その他収入	4,068,712
収入合計	47,286,767
経常的収支額	7,009,652

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,405,006
公共資産整備補助金等支出	282,422
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	4,687,428
国県補助金等	1,173,367
地方債発行額	2,408,545
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	46,932
収入合計	3,628,844
公共資産整備収支額	△ 1,058,584

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,600
貸付金	12,840
基金積立額	501,443
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	6,195,671
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	216,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	6,931,554
国県補助金等	33,868
貸付金回収額	51,097
基金取崩額	0
地方債発行額	1,217,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	19,321
収益事業純収入	0
その他収入	341,045
収入合計	1,663,231
投資・財務的収支額	△ 5,268,323

翌年度繰上充入金増減額	△ 7,987
当年度資金増減額	674,758
期首資金残高	2,533,235
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,207,993